

諸団体への補助金の削減について

翔政クラブ 立川 邦男 議員

答 十九年度には総額で二〇%減

いく。もし、四十万人規模の合併構想が残念な結果になったとしても、小松島市はこれまでどおり、徳島市との合併による三十万人以上の中核市構想を働きかけていきたい。

二学期制導入について

米崎 五月に体育祭を行った中学校があった。秋に文化祭をするという、三学期制とは違ったやり方だと思った。二学期制は授業時数の確保と学力低下の防止だというが、

土曜日が完全に休みになった分まで取り返せるのか。

教育長 二学期制の実施はスムーズに一年間経過し、始業式や終業式が減った分、子どもにゆとりができ、授業時数の確保がこれまで以上にできた。学校教育目標達成のため

議論を重ね、教師の意識改革が進み、学校行事等を見直すよい機会になり、学力が低下しないよう、学校、学年日より、学級通信等で学校の状況を保護者に情報提供してきた。土曜日の分は、二十〜三十時間ぐらい取り返せる。

も定期的に、児童下校時の安全パトロールを行っている。各校区の実情は。

市民環境部長 社会福祉協議会、交通安全協会、交通安全母の会、警察署の各種機関が登下校時のパトロールを実施して



児童生徒の安全対策の取り組みについて

評価をなし、事業経費の明確化に取り組んでいる。

立川 最近では秋田県藤里町のごとく、児童への犯罪行為が後を絶たない。北校区では、社協の方々が中心に、また防犯協会



北小下校児童安全パトロール

いるが、年配者の多いのが実情である。地域の各種団体の御協力が必要である。

立川 PTAが組織として、どのように安全対策に携わっているのか。

教育次長 児童が暴力から身を守るCAP事業への保護者の参加や、一部校区ではあるが、登下校時のパトロール実施等を行っている。また、PTA全体としての取り組みも検討中である。

事務機器類の効率的な契約をすべきでないか

立川 コピー機やパソコン等の事務機器類は、現在単年度契約で行われて



徳島市役所・議会棟

いる。これを複数年契約とすることによる経費削減を図れないか。

総務部長 地方自治法の改正により、OA機器の複数年契約が可能となった。今後の検討とする。

心配ごと 相談室の存続は

立川 存続については、現在市の存続への意志が明確でなく、また補助金の削減もされると思われる。今後どうなるのか。

市民環境部長 この事業は昭和三十五年七月より市社会福祉協議会に委託して実施してきた。市民福祉の維持向上の事業であり、今後も継続する。

成人病予防対策について

公明党 大木 進 議員

答 健診後の指導を徹底したい

大木 先日の新聞報道では、徳島県は糖尿病死亡率が十三年連続で全国ワースト一位である。糖尿病は医療費や介護保険料、給付費の増大にもつながることから、効果的な予

防対策が必要になってくる。そこで、本市の患者の状況はどうか。

また、どういう方法で市民への成人病対策、特に糖尿病の対策について



実施しているのか。

市民環境部長 本市の現

状は、国保加入者のレセプト、平成十七年八月の診療分では、四十歳から六十歳までの男性で一・五%、女性で一〇・

三%の被保険者が糖尿病の治療を受け、境界型糖尿病の人は、健診で二百四十三人いる。

大木 その対策は。

市民環境部長 糖尿病

対策として、健康こまつしま二一を策定し、年次計画を立て、平成十六年度より取り組んでいる。具体的には、境界型の人に保健センターで糖尿病教室への参加で約八〇%の人にヘモグロビンA/Cの改善が見られた。また、運動不足で肥満率の高い人が糖尿病になる傾向が強いことから、健康増進

課で毎年運動講習会を開催し、介護福祉課でも、介護保険の軽度認定者を対象に筋力向上トレーニング事業を実施し、効果を上げており、既に両課とも六月の広報で運動講習会等の参加募集を行っている。今後、保健師を初め、医療機関等関係団体を含めた連携のもと、市民が受診しやすい健康体制づくりを進めるとともに、健康結果に基づき、

事後指導の徹底、健康づくり教育等を推進したいと考えている。



健康講座

東南海 南海地震対策について

みらいの会 石原 正裕 議員

答 災害用備蓄品の分散化を図る

石原 本市における公共施設の耐震化、特に被災時の避難施設に使われる公共施設、小・中学校の



校舎や、体育館の耐震化、そして地域の施設として

の備蓄品の分散化などは、被災時の備えとして必要不可欠であると考えているが、どのように行政として考えているか。

教育次長 近い将来、南海地震、東南海地震の発生が懸念されることから、各学校施設の耐震化が急務となっている。教育委員会としては、まず、小

松島中学校二号棟の改築工事を早期に着工いたし

たく現在努力している。その後、坂野中学校の改築事業を考えており、上記の事業と並行し、学校施設全体の改築策定計画を推進するため、平成十六年度より耐震化優先度調査を実施し、平成十七年度で調査が完了した。

内訳としては、小学校八校三十三棟、中学校二校八棟、小・中学校の体育館十二棟であり、その

結果に基づき、優先度順位もつけている。今後については、優先度調査結果により、学校施設の耐震化計画を市の財政状況を考慮しながら、耐震診断及び耐力度調査など、また耐震改修、建てかえ計画を策定し、施設の耐震化を早期に推進したいと考えている。

石原 災害避難所についてのどのように考えている

交通安全対策について

無所属クラブ 高木 幸次 議員

答 交通事故発生件数 百四十二件

高木 全国的に交通事故の発生件数が、以前と比べて減少傾向を見せているが、悪質な交通事故は逆に増加している。本市における交通事故発生件数はどうなっているのか。

また、子ども、老人、障害者等の交通事故発生件数は。

市民生活課長 小松島交通安全協会と小松島警察署が発行している平成十七年中の交通事故白書に

よると、小松島警察署管内の交通事故発生件数は四百二十二件、前年対比で九件増である。



高木 次に、県道・坂野羽ノ浦線に係る市道、県道の交通安全対策について

重宝している畳敷きの部屋がある十一公民館に、緊急用の毛布を常備していきたいと考えている。

市民生活課長 二点目の県道・坂野羽ノ浦線に係る

では、学校関係者、地域の方々も協力し、頑張っていたらいいが、ダンプカーや大型トレーラーが頻繁にはこりをまき散らしながら走行し、非常に危険な地域である。また、市道には、止まれるの標識とか、横断歩道、信号、カーブミラーなどがないところがたくさんある。市当局は安全対策を十分されているのか。どのような安全対策を講じられているか。

対策については、御指摘があったように、市道から県道を横断する交差点には、一時停止の標識やカーブミラーが設置されている。また、横断歩道もあり、交通安全対策はなされていると思われる。しかし、この県道沿いは車の量も多く、非常に危険な地域であるとのことから、今後、市としては交通量等を調査し、関係各課、関係機関とも安全対策について協議し、小松島警察



県道坂野羽ノ浦線と国道との交差点

か。
政策監 市民の生命・身体への保護が確保することができないのではないかと、今後については、このことは非常に憂慮すべきことで、十分認識しているところである。しかし、これら施設の耐震化を図ることは、莫大な経費を必要とすることから、今後まずは耐震診断等を開発部局と協議をし

ながら、年次計画的に実施していく必要があると考えている。また、備蓄品の分散化については、今後のスキームとしては、教育委員会が管理・運営している和田島緑地管理棟に備蓄倉庫を有しているが、同倉庫に備蓄物品の安全管理保管体制が整備でき次第、分散を図っていく計画としている。また、各避難所において

ても、備蓄スペースの確保及び食料品関係備蓄の安全管理確保の条件整備が確立でき次第、各避難所均一とか定量でなく、人口とか年齢別構成等、各地区の避難所の実情とか実態に見合った物品、数量等の配分・分散化を図りたいと計画をしているところである。

そこで、まずは台風等、風水害災害避難に非常に

るが、今後の取り組みは。たちに危険予知能力や危険回避能力を身につけさせるための、内容の濃い研修である。また、保護者に対しCAPの研修会を実施した学校もあった。平成十八年度も、市内の教職員を対象にCAPの研修会を予定している。

常任委員会だより

総務常任委員会

川田 敏夫 委員長

本委員会は今期定例会に付託された、平成十七年度小松島一般会計補正予算、平成十八年度一般会計補正予算、他、小松島市市税賦課徴収条例の一部を改正する条例、市国民健康保険税条例の一部を改正する条例、消防団員等の公務災害補償に関する条例の一部を改正する条例等、十件を審査し、その結果、全議案について原案のとおり可決すべきものと決した。

●主たる議案

一、市庁舎冷暖房設備を更新、老朽化し一部使用不能となっていた設備を全面的に改修、今

六月補正で六千六百万円の予算を承認、工事完了は本年度中の予定

一、市税賦課徴収条例の一部改正、これは国の十八年度税制改正を受けての市行政の専決処分事案、

①個人住民税の所得割の税率はこれまで五〇%一三%の三段階であったものが一律一〇%を十九年度から適用と改正。

②個人住民税の定率減税が、これまで所得割で七・五%減税されていたのが廃止と改正。

③固定資産税で耐震改修促進税制の創設(家屋) 昭和五十七年一月



総務常任委員会

一日以前の住宅について、一定の耐震改修工事をした場合、家屋部分の税額を二分の一減額する(減額期間については別途規定有)制度。

き上げ、七月から一本一円程度の引き上げ。市の「集中改革プラン」の進捗状況の報告あり、その内容

- ※市税徴収額が前年度比一億六千万円増となり徴収率は九〇・六%となり、目標の九一%まであとひと息。
- ※学校給食が市内三中学校で調理業務の民間委託がスタート。

※保育所の民営化では、新開、小松島保育所で保護者が進行中。

※職員採用の見送りでは昨年度比較で二十八名減で、職員数は四百八十一名となる。

※組織の見直し、これは一部一課減を図り、三部二局十八課二チームとなり、定員の適正化が前進。

※平成十七年度の退職手当債の起債が認められ、同年決算の累積赤字が三億四千八百万にとどまった。

なお、国の「骨太方針二〇〇六」の前身によっては今後の見通しは楽観できない。

議会情報公開実施状況

(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

1 情報公開したもの

- ① 小松島市の行財政改革について、議会として市長に提言した「提言書」
- ② 定数削減条例とそれに関連する条例について、12月定例会に議員提出した議案全て

2 情報提供したもの(説明)

- ① 平成17年5月27日に行った市議会全員協議会での、市長による「財政非常事態宣言」